

高知県知事 橋本 大二郎

高知県公報

発 行 高 知 県
高 知 市 丸 ノ 内
一 丁 目 2 番 20 号
発 行 日
毎 週 2 回
(火曜日・金曜日)

目 次

規 則		ペー ジ
高知県行政組織規則の一部を改正する規則		1
告 示		
議決を経た予算の要領	(財 政 課)	1
認定を経た決算の要領	(")	12
保安林の解除予定の通知	(森林整備課)	32
道路の区域変更 (2件)	(道路安全利 用課)	32
公 告		
林業種苗生産事業者講習会の実施	(間伐推進対 策室)	32
都市計画の変更の図書の縦覧	(都市計画課)	32
開発行為に関する工事の完了	(")	32
高知県選挙管理委員会告示		
中土佐町長選挙における中土佐町の区域の開票区の定め		33

規 則

高知県行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

高知県規則第8号

高知県行政組織規則の一部を改正する規則

高知県行政組織規則(平成15年高知県規則第43号)の一部を次のように改正する。

第140条第1項の表中央西福祉保健所の項中「保護課についてはいの町、」を削る。

附 則

この規則は、平成18年2月1日から施行する。

告 示

高知県告示第78号

平成17年12月高知県議会定例会において議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成18年1月31日

平成17年度高知県一般会計補正予算

平成17年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ367,836千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ455,957,162千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
4 地方特例交付金		5,852,169	81,687	5,770,482		6 受託事業収入	1,488,247	13,143	1,501,390
	1 地方特例交付金	5,852,169	81,687	5,770,482		8 雑入	9,338,615	218,678	9,119,937
7 分担金及び負担金		4,412,468	17,230	4,395,238	15 県債		64,607,600	188,400	64,419,200
	2 負担金	4,179,397	17,230	4,162,167		1 県債	64,607,600	188,400	64,419,200
8 使用料及び手数料		6,830,307	16,368	6,813,939	歳入合計		455,589,326	367,836	455,957,162
	1 使用料	5,274,957	15,200	5,259,757					
	2 手数料	1,555,350	1,168	1,554,182					
9 国庫支出金		73,260,249	744,646	74,004,895					
	1 国庫負担金	29,979,529	488,431	30,467,960					
	2 国庫補助金	41,036,313	256,131	41,292,444					
	3 委託金	2,244,407	84	2,244,491					
12 繰入金		14,139,895	132,410	14,272,305					
	1 特別会計繰入金	1,024,005	132,410	1,156,415					
14 諸収入		37,035,426	205,535	36,829,891					

歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計	
1 議 会 費		1,131,274	10,506	1,120,768	2 観 光 費		766,778	5,430	772,208	
	1 議 会 費	1,131,274	10,506	1,120,768		3 労 働 費		919,963	17,344	902,619
2 総 務 費		12,284,589	125,851	12,410,440		4 労働委員会費		111,782	7,584	104,198
	1 総 務 費	10,208,733	105,468	10,314,201		7 科 学 技 術 振 興 費		2,976,714	27,914	2,948,800
	2 危機管理費	1,280,611	1,368	1,279,243	1 科 学 技 術 振 興 費			2,976,714	27,914	2,948,800
	3 出 納 費	471,039	5,924	476,963	8 農 水 産 業 振 興 費		37,382,636	256,979	37,639,615	
	4 人 員 事 務 費	142,186	3,759	145,945		1 農 業 費		7,580,249	93,521	7,673,770
	5 監 査 委 員 費	182,020	12,068	194,088		2 畜 産 業 費		1,492,300	3,066	1,495,366
3 企 画 振 興 費		10,447,504	40,443	10,407,061		3 農 地 費		7,406,911	409	7,406,502
	1 企 画 振 興 費	7,038,271	35,930	7,002,341		4 森 林 林 業 費		14,395,025	148,087	14,543,112
	3 情 報 推 進 費	2,473,783	4,513	2,469,270	5 水 産 業 費		6,508,151	12,714	6,520,865	
4 健 康 福 祉 費		52,719,591	39,082	52,680,509	9 土 木 費		85,690,269	127,600	85,817,869	
	1 健 康 福 祉 費	3,167,902	25,867	3,193,769		1 土 木 総 務 費		13,714,557	44,570	13,669,987
	2 健 康 費	21,214,912	158,165	21,056,747		2 河 川 費		7,749,896	19,410	7,769,306
	3 福 祉 費	28,200,548	93,216	28,293,764		4 道 路 橋 梁 費		33,878,036	99,825	33,977,861
5 文 化 環 境 費		3,529,234	1,899	3,531,133		5 都 市 計 画 費		9,368,593	4,907	9,373,500
	1 文 化 交 流 費	2,180,579	11,136	2,169,443		6 建 築 費		2,286,084	7,078	2,293,162
	2 環 境 費	1,348,655	13,035	1,361,690		7 港 湾 空 港 費		13,375,946	40,950	13,416,896
6 商 工 観 光 費		6,742,853	5,101	6,747,954	10 教 育 費		97,663,829	647,220	97,016,609	
	1 商 工 費	4,944,330	24,599	4,968,929		1 教 育 総 務 費		9,369,672	95,071	9,464,743

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	2 児 童 費	2,044,992	350	2,045,342
	3 学 校 費	79,704,208	748,822	78,955,386
	4 生涯学習費	786,537	17,013	803,550
	6 大 学 費	1,796,236	14,215	1,782,021
	7 私 学 等 振 興 費	3,314,635	3,383	3,318,018
11 警 察 費		22,156,941	76,776	22,080,165
	1 警察総務費	20,010,606	76,776	19,933,830
12 災害復旧費		7,539,760	712,824	8,252,584
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	1,304,668	52,200	1,356,868
	2 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	209,570	660,624	870,194
14 諸 支 出 金		27,711,385	20,477	27,690,908
	2 公 営 企 業 支 出 金	9,284,395	20,477	9,263,918
歳 出 合 計		455,589,326	367,836	455,957,162

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位千円)

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
8 農林水産業費	1 農業費		1,341,724			都市計画街路事業費	388,000
		農業構造改善事業費	323,765			土地区画整理事業費	55,000
			323,765			連続立体交差事業費	2,300,000
	3 農地費		352,590		7 港湾空港費		574,000
		県営一般農道整備事業費	352,590			重要港湾改修費	260,000
	4 森林林業費		665,369			港湾海岸高潮対策事業費	290,000
		林道開設事業費	207,000			港湾海岸津波危機管理対策緊急事業費	24,000
		山地治山事業費	85,714				
		水土保持治山事業費	53,571		11 警察費	247,557	
		水源地域整備事業費	232,499		1 警察総務費		247,557
		地すべり防止事業費	86,585			庁舎等整備費	247,557
				合 計		5,900,281	
9 土木費			4,311,000				
	2 河川費		172,000				
		和食ダム建設事業費	172,000				
	4 道路橋梁費		362,000				
		道路改築費	54,000				
		地方道路交付金事業費	118,000				
		道路補修費	190,000				
	5 都市計画費		3,203,000				
連続立体交差単独事業費		460,000					

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
アウトソーシング推進関連旅費事務センター運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		174,640
アウトソーシング推進関連総務事務集中化システム構築委託料	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		99,746
アウトソーシング推進関連鳥獣対策推進事業委託料	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		29,064
人権啓発センター管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		36,564
アウトソーシング推進関連中央・中村小動物管理センター管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		174,264
牧野植物園管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成23年3月31日まで		1,231,100
県民文化ホール改修事業費	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		175,000
交通安全こどもセンター管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		12,944
こうち男女共同参画センター管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		229,896
女性の自立支援促進事業委託料	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		14,705
森林研修センター研修館管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		33,630
森林研修センター情報交流館管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		44,061
南喜ヶ峰森林公園管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		48,243

事 項	期 間	限 度	額
アウトソーシング推進関連種苗生産委託料	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		7,445
室戸広域公園管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		41,061
のいち動物公園管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		1,012,830
春野総合運動公園管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		548,857
土佐西南大規模公園管理運営委託料 (大方地区・佐賀地区)	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		134,550
土佐西南大規模公園管理運営委託料 (中村地区)	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		27,685
教員採用選考審査筆記問題作成等委託料 (教職・一般教養)	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		1,674
教員採用選考審査筆記問題作成等委託料 (専門教養)	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで		9,000
塩見記念青少年プラザ管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		47,940
香北青少年の家管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		102,552
高知青少年の家管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		57,001
青少年体育館管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		110,274
県民体育館及び武道館管理運営委託料	平成17年12月20日から 平成21年3月31日まで		290,943

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
社団法人高知県森林整備公社の 造林資金融資損失補償	平成17年4月1日から 平成73年9月30日まで	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額754,048千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成17年4月1日から 平成73年9月30日まで	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額1,118,752千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償

第4表 地方債補正

変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
治 山 事 業 費	1,952,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び公 営企業金融 公庫資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 平成18年度から平成47年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	1,970,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	% 5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び公 営企業金融 公庫資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 平成18年度から平成47年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。
河 川 海 岸 事 業 費	2,567,000				2,578,000			
道 路 橋 梁 事 業 費	9,420,000				9,438,000			
都 市 計 画 事 業 費	2,340,000				2,359,000			
公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 費	1,931,000				2,163,000			
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,027,000				619,000			
臨 時 財 政 対 策 債	24,500,000				24,421,600			
計	64,607,600				64,419,200			

平成 17 年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算

平成 17 年度高知県の給与等集中管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,028,000 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 123,411,000 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	給与等収入	124,439,000	1,028,000	123,411,000	1	給与等集中費	124,439,000	1,028,000	123,411,000
	1 給与等収入	124,439,000	1,028,000	123,411,000		1	給与等集中費	124,439,000	1,028,000
歳入合計		124,439,000	1,028,000	123,411,000	歳出合計		124,439,000	1,028,000	123,411,000

平成 17 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算

平成 17 年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 366,840 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,001,618 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	中小企業近代化資金助成事業収入	1,634,778	366,840	2,001,618	1	中小企業近代化資金	1,634,778	366,840	2,001,618
	2 高度化資金助成事業収入	781,161	366,840	1,148,001		2	高度化資金	781,161	366,840
歳入合計		1,634,778	366,840	2,001,618	歳出合計		1,634,778	366,840	2,001,618

平成17年度高知県電気事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成17年度高知県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成17年度高知県電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)					(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
					収	入	
第1款	事	業	収	益	1,467,215千円		1,467,215千円
第1項	営	業	収	益	1,403,078千円		1,403,078千円
第2項	財	務	収	益	46,917千円		46,917千円
第3項	営	業	外	収	1,560千円		1,560千円
第4項	特	別	利	益	15,660千円		15,660千円
					支	出	
第1款	事	業	費		1,409,942千円	4,446千円	1,414,388千円
第1項	営	業	費	用	1,300,281千円	4,446千円	1,304,727千円
第2項	財	務	費	用	45,912千円		45,912千円
第3項	営	業	外	費	39,749千円		39,749千円
第4項	特	別	損	失	21,000千円		21,000千円
第5項	予	備	費		3,000千円		3,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第6条中「451,423千円」を「455,619千円」に改める。

平成17年度高知県工業用水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成17年度高知県工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成17年度高知県工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)					(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
					収	入	
第1款	事	業	収	益	211,180千円		211,180千円
第1項	営	業	収	益	205,698千円		205,698千円
第2項	営	業	外	収	4,482千円		4,482千円
第3項	特	別	利	益	1,000千円		1,000千円
					支	出	
第1款	事	業	費		161,484千円	11,727千円	149,757千円
第1項	営	業	費	用	145,144千円	11,727千円	133,417千円
第2項	営	業	外	費	13,340千円		13,340千円
第3項	特	別	損	失	2,000千円		2,000千円
第4項	予	備	費		1,000千円		1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第6条中「59,949千円」を「48,342千円」に改める。

平成17年度高知県病院事業会計補正予算

(総 則)

第1条 平成17年度高知県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成17年度高知県病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	本 庁 事 業 収 益	134,287千円	20,477千円	113,810千円
第1項	医 業 外 収 益	128,390千円	20,477千円	107,913千円
第2項	特 別 利 益	5,897千円		5,897千円
		支	出	
第1款	本 庁 事 業 費 用	722,720千円	20,477千円	702,243千円
第1項	医 業 費 用	151,004千円	20,477千円	130,527千円
第2項	医 業 外 費 用	18千円		18千円
第3項	特 別 損 失	571,698千円		571,698千円
第2款	安 芸 病 院 事 業 費 用	4,118,644千円	55,395千円	4,063,249千円
第1項	医 業 費 用	3,996,588千円	55,395千円	3,941,193千円
第2項	医 業 外 費 用	106,055千円		106,055千円
第3項	特 別 損 失	16,001千円		16,001千円
第3款	芸 陽 病 院 事 業 費 用	1,087,711千円	29,621千円	1,058,090千円
第1項	医 業 費 用	1,064,476千円	29,621千円	1,034,855千円
第2項	医 業 外 費 用	22,234千円		22,234千円
第3項	特 別 損 失	1,001千円		1,001千円
第4款	幡 多 け ん み ん 病 院 事 業 費 用	7,837,204千円	35,851千円	7,801,353千円
第1項	医 業 費 用	7,463,378千円	35,851千円	7,427,527千円
第2項	医 業 外 費 用	341,825千円		341,825千円
第3項	特 別 損 失	32,001千円		32,001千円

(債務負担行為)

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
病 院 清 掃 委 託 料	平成17年12月20日から 平成19年3月31日まで	42,576

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条中「6,140,408千円」を「5,998,499千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第8条中「167,638千円」を「147,161千円」に改める。

高知県告示第79号

平成17年12月高知県議会定例会において次のとおり認定を経た平成16年度高知県歳入歳出決算の要領を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により公表する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

平成16年度高知県一般会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 県 税		53,886,817,000	57,068,180,975	54,160,304,361	206,666,098	2,701,210,516	273,487,361
	1 県 民 税	14,415,202,000	15,666,297,200	14,564,395,489	75,246,242	1,026,655,469	149,193,489
	2 事 業 税	10,728,592,000	11,185,592,661	10,913,863,686	13,832,384	257,896,591	185,271,686
	3 地 方 消 費 税	7,093,056,000	7,103,527,357	7,103,527,357	0	0	10,471,357
	4 不 動 産 取 得 額	1,762,334,000	1,868,398,508	1,761,465,235	6,451,819	100,481,454	868,765
	5 県 た ば こ 税	1,743,268,000	1,742,391,946	1,742,391,946	0	0	876,054
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	314,953,000	323,296,110	323,296,110	0	0	8,343,110
	7 自 動 車 税	9,286,923,000	10,117,253,410	9,345,685,981	109,001,584	662,565,845	58,762,981
	8 鉱 区 税	10,364,000	10,711,500	10,291,700	64,000	355,800	72,300
	9 自 動 車 取 得 税	2,062,718,000	2,074,472,300	2,074,472,300	0	0	11,754,300
	10 軽 油 取 引 税	6,385,392,000	6,865,064,760	6,237,658,811	0	627,405,949	147,733,189
	11 狩 猟 税	82,231,000	78,309,000	78,309,000	0	0	3,922,000
	12 旧 法 に よ る 税	1,784,000	32,866,223	4,946,746	2,070,069	25,849,408	3,162,746
2 地方消費税清算金		16,770,034,000	16,770,034,314	16,770,034,314	0	0	314
	1 地方消費税清算金	16,770,034,000	16,770,034,314	16,770,034,314	0	0	314
3 地方譲与税		4,318,553,000	4,318,553,000	4,318,553,000	0	0	0
	1 所 得 譲 与 税	1,362,396,000	1,362,396,000	1,362,396,000	0	0	0
	2 地 方 道 路 譲 与 税	2,746,580,000	2,746,580,000	2,746,580,000	0	0	0
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	202,004,000	202,004,000	202,004,000	0	0	0
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	7,573,000	7,573,000	7,573,000	0	0	0
4 地方特例交付金		2,212,059,000	2,212,059,000	2,212,059,000	0	0	0

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
	1 地方特例交付金	2,212,059,000	2,212,059,000	2,212,059,000	0	0	0
5 地方交付税		169,225,124,000	169,225,124,000	169,225,124,000	0	0	0
	1 地方交付税	169,225,124,000	169,225,124,000	169,225,124,000	0	0	0
6 交通安全対策特別交付金		320,742,000	320,742,000	320,742,000	0	0	0
	1 交通安全対策特別交付金	320,742,000	320,742,000	320,742,000	0	0	0
7 分担金及び負担金		7,126,404,000	6,062,842,928	6,043,210,613	0	19,632,315	1,083,193,387
	1 分 担 金	180,733,000	206,484,493	206,484,493	0	0	25,751,493
	2 負 担 金	6,945,671,000	5,856,358,435	5,836,726,120	0	19,632,315	1,108,944,880
8 使用料及び手数料		6,994,945,000	7,004,848,226	6,978,598,990	0	26,249,236	16,346,010
	1 使 用 料	5,375,190,000	5,391,956,421	5,365,707,185	0	26,249,236	9,482,815
	2 手 数 料	1,619,755,000	1,612,891,805	1,612,891,805	0	0	6,863,195
9 国庫支出金		118,950,101,000	98,425,480,269	98,425,480,269	0	0	20,524,620,731
	1 国庫負担金	43,279,582,000	35,929,245,048	35,929,245,048	0	0	7,350,336,952
	2 国庫補助金	74,096,883,000	60,987,895,411	60,987,895,411	0	0	13,108,987,589
	3 委 託 金	1,573,636,000	1,508,339,810	1,508,339,810	0	0	65,296,190
10 財産収入		1,279,524,000	1,381,665,555	1,381,665,555	0	0	102,141,555
	1 財産運用収入	1,001,850,000	1,028,493,649	1,028,493,649	0	0	26,643,649
	2 財産売払収入	277,674,000	353,171,906	353,171,906	0	0	75,497,906
11 寄 附 金		11,159,000	14,002,524	14,002,524	0	0	2,843,524
	1 寄 附 金	11,159,000	14,002,524	14,002,524	0	0	2,843,524
12 繰 入 金		10,092,177,000	9,918,153,435	9,918,153,435	0	0	174,023,565
	1 特別会計繰入金	1,445,199,000	1,444,502,471	1,444,502,471	0	0	696,529
	2 基金繰入金	8,646,978,000	8,473,650,964	8,473,650,964	0	0	173,327,036

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
13 繰 越 金		8,937,259,000	8,937,259,345	8,937,259,345	0	0	345
	1 繰 越 金	8,937,259,000	8,937,259,345	8,937,259,345	0	0	345
14 諸 収 入		40,532,559,000	42,290,336,876	39,802,262,065	18,894,548	2,469,180,263	730,296,935
	1 延滞金、加算金及び過料	224,500,000	328,909,033	222,081,645	605,175	106,222,213	2,418,355
	2 県 預 金 利 子	1,726,000	934,766	934,766	0	0	791,234
	3 公営企業貸付金元利収入	6,845,727,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0	845,727,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	16,185,128,000	16,212,808,312	16,156,753,595	0	56,054,717	28,374,405
	5 収 益 事 業 収 入	3,560,462,000	3,529,033,364	3,529,033,364	0	0	31,428,636
	6 受 託 事 業 収 入	1,179,787,000	995,024,676	995,024,676	0	0	184,762,324
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	12,000,000	14,586,098	14,586,098	0	0	2,586,098
	8 雑 入	12,523,229,000	15,209,040,627	12,883,847,921	18,289,373	2,306,903,333	360,618,921
15 県 債		95,497,800,000	84,961,800,000	84,961,800,000	0	0	10,536,000,000
	1 県 債	95,497,800,000	84,961,800,000	84,961,800,000	0	0	10,536,000,000
歳 入 合 計		536,155,257,000	508,911,082,447	503,469,249,471	225,560,646	5,216,272,330	32,686,007,529

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 議 会 費		1,121,247,000	1,109,025,649	0	12,221,351	12,221,351
	1 議 会 費	1,121,247,000	1,109,025,649	0	12,221,351	12,221,351
2 総 務 費		13,588,927,000	12,969,718,892	27,383,000	591,825,108	619,208,108
	1 総 務 費	11,360,856,000	10,837,058,389	0	523,797,611	523,797,611
	2 危 機 管 理 費	1,433,281,000	1,358,765,087	27,383,000	47,132,913	74,515,913
	3 出 納 費	463,645,000	449,162,444	0	14,482,556	14,482,556

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比 較
	4 人 事 委 員 会 費	143,011,000	138,453,121	0	4,557,879	4,557,879
	5 監 査 委 員 費	188,134,000	186,279,851	0	1,854,149	1,854,149
3 企 画 振 興 費		9,953,807,000	8,975,617,543	144,050,000	834,139,457	978,189,457
	1 企 画 振 興 費	6,343,481,000	5,601,138,642	0	742,342,358	742,342,358
	2 選 挙 費	1,343,327,000	1,327,566,110	0	15,760,890	15,760,890
	3 情 報 化 推 進 費	2,266,999,000	2,046,912,791	144,050,000	76,036,209	220,086,209
4 健 康 福 祉 費		52,497,531,000	50,885,949,593	550,765,000	1,060,816,407	1,611,581,407
	1 健 康 福 祉 費	3,426,650,000	3,357,410,290	0	69,239,710	69,239,710
	2 健 康 費	21,170,034,000	20,787,496,641	7,047,000	375,490,359	382,537,359
	3 福 祉 費	27,843,893,000	26,691,145,304	543,718,000	609,029,696	1,152,747,696
	4 遺 家 族 等 援 護 費	35,727,000	30,281,786	0	5,445,214	5,445,214
	5 災 害 救 助 費	21,227,000	19,615,572	0	1,611,428	1,611,428
5 文 化 環 境 費		4,941,793,000	4,717,481,937	22,340,000	201,971,063	224,311,063
	1 文 化 交 流 費	2,635,401,000	2,507,820,704	0	127,580,296	127,580,296
	2 環 境 費	2,306,392,000	2,209,661,233	22,340,000	74,390,767	96,730,767
6 商 工 観 光 労 働 費		7,930,504,000	7,591,565,308	120,216,000	218,722,692	338,938,692
	1 商 工 費	5,397,342,000	5,153,598,207	120,216,000	123,527,793	243,743,793
	2 観 光 費	819,144,000	763,965,641	0	55,178,359	55,178,359
	3 労 働 費	1,604,750,000	1,566,466,233	0	38,283,767	38,283,767
	4 労 働 委 員 会 費	109,268,000	107,535,227	0	1,732,773	1,732,773
7 科 学 技 術 振 興 費		3,324,785,000	3,080,745,090	182,779,000	61,260,910	244,039,910
	1 科 学 技 術 振 興 費	3,324,785,000	3,080,745,090	182,779,000	61,260,910	244,039,910
8 農 林 水 産 業 費		49,040,713,000	40,945,523,155	7,605,163,000	490,026,845	8,095,189,845

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比 較
	1 農 業 費	7,053,205,000	6,592,244,938	289,860,000	171,100,062	460,960,062
	2 畜 産 業 費	1,791,016,000	1,763,645,077	0	27,370,923	27,370,923
	3 農 地 費	10,948,817,000	8,658,669,220	2,195,012,000	95,135,780	2,290,147,780
	4 森 林 林 業 費	18,629,966,000	15,257,651,293	3,244,697,000	127,617,707	3,372,314,707
	5 水 産 業 費	10,617,709,000	8,673,312,627	1,875,594,000	68,802,373	1,944,396,373
9 土 木 部		118,205,088,000	107,672,505,332	9,581,671,000	950,911,668	10,532,582,668
	1 土 木 総 務 費	12,472,951,000	12,253,051,727	0	219,899,273	219,899,273
	2 河 川 費	17,844,575,000	16,637,626,483	1,168,231,000	38,717,517	1,206,948,517
	3 砂 防 費	8,812,895,000	8,312,813,222	495,274,000	4,807,778	500,081,778
	4 道 路 橋 梁 費	44,400,315,000	41,039,044,833	3,221,604,000	139,666,167	3,361,270,167
	5 都 市 計 画 費	14,939,145,000	11,939,420,123	2,910,002,000	89,722,877	2,999,724,877
	6 建 築 費	3,077,222,000	2,942,433,171	47,814,000	86,974,829	134,788,829
	7 港 湾 空 港 費	16,657,985,000	14,548,115,773	1,738,746,000	371,123,227	2,109,869,227
10 教 育 費		99,994,784,000	99,072,526,629	29,783,000	892,474,371	922,257,371
	1 教 育 総 務 費	87,919,255,000	87,365,233,921	29,783,000	524,238,079	554,021,079
	2 児 童 費	2,268,929,000	2,173,062,807	0	95,866,193	95,866,193
	3 学 校 費	3,068,346,000	2,882,667,323	0	185,678,677	185,678,677
	4 生 涯 学 習 費	888,766,000	868,760,378	0	20,005,622	20,005,622
	5 ス ポ ー ツ 費	744,544,000	700,667,851	0	43,876,149	43,876,149
	6 大 学 費	1,830,194,000	1,813,143,826	0	17,050,174	17,050,174
	7 私 学 等 振 興 費	3,274,750,000	3,268,990,523	0	5,759,477	5,759,477
11 警 察 費		22,968,268,000	22,588,585,864	164,266,000	215,416,136	379,682,136
	1 警 察 総 務 費	20,703,534,000	20,374,434,779	164,266,000	164,833,221	329,099,221

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比 較
	2 警 察 活 動 費	2,264,734,000	2,214,151,085	0	50,582,915	50,582,915
12 災 害 復 旧 費		25,272,925,000	11,583,768,490	13,067,393,000	621,763,510	13,689,156,510
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	5,405,485,000	2,131,066,525	2,976,298,000	298,120,475	3,274,418,475
	2 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,537,380,000	808,919,150	658,005,000	70,455,850	728,460,850
	3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	18,238,614,000	8,587,577,583	9,410,787,000	240,249,417	9,651,036,417
	4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	91,446,000	56,205,232	22,303,000	12,937,768	35,240,768
13 公 債 費		96,620,253,000	96,616,488,082	0	3,764,918	3,764,918
	1 公 債 費	96,620,253,000	96,616,488,082	0	3,764,918	3,764,918
14 諸 支 出 金		30,645,294,000	29,670,851,299	0	974,442,701	974,442,701
	1 基 金	873,131,000	872,790,604	0	340,396	340,396
	2 公 営 企 業 支 出 金	10,793,231,000	9,872,072,702	0	921,158,298	921,158,298
	3 地 方 消 費 税 清 算 金	7,365,343,000	7,365,342,314	0	686	686
	4 利 子 割 交 付 金	798,383,000	798,383,000	0	0	0
	5 配 当 割 交 付 金	102,585,000	102,217,000	0	368,000	368,000
	6 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,025,000	111,661,000	0	364,000	364,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,408,114,000	8,408,114,000	0	0	0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	229,860,000	228,994,244	0	865,756	865,756
	9 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	2,448,000	1,777,000	0	671,000	671,000
	10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,400,122,000	1,400,008,000	0	114,000	114,000
	11 利 子 割 清 算 金	1,283,000	692,417	0	590,583	590,583
	12 雑 支 出	558,769,000	508,799,018	0	49,969,982	49,969,982
15 予 備 費		49,338,000	0	0	49,338,000	49,338,000
	1 予 備 費	49,338,000	0	0	49,338,000	49,338,000

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
歳 出	合 計	536,155,257,000	497,480,352,863	31,495,809,000	7,179,095,137	38,674,904,137

歳入歳出差引残額 5,988,896,608円
 うち基金繰入額 1,990,600,000円

平成16年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 給 与 等 振 替 収 入		129,323,000,000	128,801,309,636	128,801,309,636	0	0	521,690,364
	1 給 与 等 振 替 収 入	129,323,000,000	128,801,309,636	128,801,309,636	0	0	521,690,364
歳 入	合 計	129,323,000,000	128,801,309,636	128,801,309,636	0	0	521,690,364

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 給 与 等 集 中 管 理 費		129,323,000,000	128,801,309,636	0	521,690,364	521,690,364
	1 給 与 等 集 中 管 理 費	129,323,000,000	128,801,309,636	0	521,690,364	521,690,364
歳 出	合 計	129,323,000,000	128,801,309,636	0	521,690,364	521,690,364

歳入歳出差引残額 0円
 うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 用 品 等 管 理 収 入		1,566,000,000	832,362,462	832,362,462	0	0	733,637,538
	1 用 品 等 管 理 収 入	1,566,000,000	832,362,462	832,362,462	0	0	733,637,538
歳 入	合 計	1,566,000,000	832,362,462	832,362,462	0	0	733,637,538

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1 用品等調達費		1,566,000,000	821,287,513	0	744,712,487	744,712,487
	1 用品等調達費	1,566,000,000	821,287,513	0	744,712,487	744,712,487
歳 出 合 計		1,566,000,000	821,287,513	0	744,712,487	744,712,487

歳入歳出差引残額 11,074,949円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との 比
1 土地取得事業収入		702,137,000	711,990,993	711,990,993	0	0	9,853,993
	1 土地取得事業収入	702,137,000	711,990,993	711,990,993	0	0	9,853,993
歳 入 合 計		702,137,000	711,990,993	711,990,993	0	0	9,853,993

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1 土地取得事業費		702,137,000	678,578,582	0	23,558,418	23,558,418
	1 土地取得事業費	702,137,000	678,578,582	0	23,558,418	23,558,418
歳 出 合 計		702,137,000	678,578,582	0	23,558,418	23,558,418

歳入歳出差引残額 33,412,411円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 災害救助基金収入		61,570,000	1,469,174	1,469,174	0	0	60,100,826
	1 災害救助基金収入	61,570,000	1,469,174	1,469,174	0	0	60,100,826
歳 入 合 計		61,570,000	1,469,174	1,469,174	0	0	60,100,826

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 災害救助費		61,570,000	1,469,174	0	60,100,826	60,100,826
	1 災害救助費	61,570,000	1,469,174	0	60,100,826	60,100,826
歳 出 合 計		61,570,000	1,469,174	0	60,100,826	60,100,826

歳入歳出差引残額 0円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 母子寡婦福祉資金貸付事業収入		104,224,000	165,969,604	119,428,898	0	46,540,706	15,204,898
	1 貸付事業収入	104,224,000	165,969,604	119,428,898	0	46,540,706	15,204,898
歳 入 合 計		104,224,000	165,969,604	119,428,898	0	46,540,706	15,204,898

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1	母子寡婦福祉資金貸付金	104,224,000	100,040,325	0	4,183,675	4,183,675
	1 貸 付 事 業 費	104,224,000	100,040,325	0	4,183,675	4,183,675
歳 出 合 計		104,224,000	100,040,325	0	4,183,675	4,183,675

歳入歳出差引残額 19,388,573円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との 比
1	中小企業近代化 資金助成事業収入	1,308,611,000	7,386,857,159	3,359,445,508	6,784,680	4,020,626,971	2,050,834,508
	1 設備導入資金助成事業収入	751,971,000	2,517,787,671	2,461,210,042	3,663,180	52,914,449	1,709,239,042
	2 高度化資金助成事業収入	556,640,000	4,869,069,488	898,235,466	3,121,500	3,967,712,522	341,595,466
歳 入 合 計		1,308,611,000	7,386,857,159	3,359,445,508	6,784,680	4,020,626,971	2,050,834,508

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1	中小企業近代化資金	1,308,611,000	1,258,098,141	0	50,512,859	50,512,859
	1 設 備 導 入 資 金	751,971,000	702,708,317	0	49,262,683	49,262,683
	2 高 度 化 資 金	556,640,000	555,389,824	0	1,250,176	1,250,176
歳 出 合 計		1,308,611,000	1,258,098,141	0	50,512,859	50,512,859

歳入歳出差引残額 2,101,347,367円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	流通団地及び工業団地造成事業収入	1,634,574,000	1,582,576,680	1,582,576,680	0	0	51,997,320
	1 流通団地造成事業収入	1,540,214,000	1,491,132,277	1,491,132,277	0	0	49,081,723
	2 工業団地造成事業収入	94,360,000	91,444,403	91,444,403	0	0	2,915,597
	歳 入 合 計	1,634,574,000	1,582,576,680	1,582,576,680	0	0	51,997,320

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	流通団地及び工業団地造成事業費	1,634,574,000	1,582,510,963	0	52,063,037	52,063,037
	1 流通団地造成事業費	1,540,214,000	1,491,067,161	0	49,146,839	49,146,839
	2 工業団地造成事業費	94,360,000	91,443,802	0	2,916,198	2,916,198
	歳 出 合 計	1,634,574,000	1,582,510,963	0	52,063,037	52,063,037

歳入歳出差引残額 65,717円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	農業改良資金助成事業収入	1,603,477,000	1,898,704,667	1,817,643,256	0	81,061,411	214,166,256
	1 農業改良資金収入	1,352,627,000	1,639,654,124	1,558,592,713	0	81,061,411	205,965,713
	2 就農支援資金収入	250,850,000	259,050,543	259,050,543	0	0	8,200,543
	歳 入 合 計	1,603,477,000	1,898,704,667	1,817,643,256	0	81,061,411	214,166,256

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1	農業改良資金助成事業費	1,603,477,000	1,240,715,438	0	362,761,562	362,761,562
	1 農業改良資金助成事業費	1,352,627,000	1,209,509,123	0	143,117,877	143,117,877
	2 就農支援資金助成事業費	250,850,000	31,206,315	0	219,643,685	219,643,685
歳 出 合 計		1,603,477,000	1,240,715,438	0	362,761,562	362,761,562

歳入歳出差引残額 576,927,818円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との 比
1	県営林事業収入	271,804,000	268,899,402	268,899,402	0	0	2,904,598
	1 県営林事業収入	271,804,000	268,899,402	268,899,402	0	0	2,904,598
歳 入 合 計		271,804,000	268,899,402	268,899,402	0	0	2,904,598

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1	県営林事業費	271,804,000	268,535,244	0	3,268,756	3,268,756
	1 県営林事業費	271,804,000	268,535,244	0	3,268,756	3,268,756
歳 出 合 計		271,804,000	268,535,244	0	3,268,756	3,268,756

歳入歳出差引残額 364,158円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	林業・木材産業改善資金 助成事業収入	2,401,116,000	2,506,520,819	2,459,428,485	0	47,092,334	58,312,485
	1 林業・木材産業改善資金 助成事業収入	344,200,000	449,712,590	402,620,256	0	47,092,334	58,420,256
	2 木材産業等高度化推進資金 助成事業収入	2,056,916,000	2,056,808,229	2,056,808,229	0	0	107,771
歳 入 合 計		2,401,116,000	2,506,520,819	2,459,428,485	0	47,092,334	58,312,485

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	林業・木材産業改善資金 助成事業費	2,401,116,000	2,121,790,555	0	279,325,445	279,325,445
	1 林業・木材産業改善資金 助成事業費	344,200,000	64,982,326	0	279,217,674	279,217,674
	2 木材産業等高度化推進資金 助成事業費	2,056,916,000	2,056,808,229	0	107,771	107,771
歳 出 合 計		2,401,116,000	2,121,790,555	0	279,325,445	279,325,445

歳入歳出差引残額 337,637,930円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	196,832,000	329,434,605	312,093,105	1,447,500	15,894,000	115,261,105
	1 沿岸漁業改善資金 助成事業収入	196,832,000	329,434,605	312,093,105	1,447,500	15,894,000	115,261,105
歳 入 合 計		196,832,000	329,434,605	312,093,105	1,447,500	15,894,000	115,261,105

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比
1 沿岸漁業改善資金費		196,832,000	195,298,338	0	1,533,662	1,533,662
	1 沿岸漁業改善資金費	196,832,000	195,298,338	0	1,533,662	1,533,662
歳 出 合 計		196,832,000	195,298,338	0	1,533,662	1,533,662

歳入歳出差引残額 116,794,767円
 うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比
1 流域下水道事業収入		1,868,925,000	1,948,094,073	1,948,094,073	0	0	79,169,073
	1 流域下水道事業収入	1,868,925,000	1,948,094,073	1,948,094,073	0	0	79,169,073
歳 入 合 計		1,868,925,000	1,948,094,073	1,948,094,073	0	0	79,169,073

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比
1 流域下水道事業費		1,868,925,000	1,616,209,055	240,858,000	11,857,945	252,715,945
	1 流域下水道事業費	1,868,925,000	1,616,209,055	240,858,000	11,857,945	252,715,945
歳 出 合 計		1,868,925,000	1,616,209,055	240,858,000	11,857,945	252,715,945

歳入歳出差引残額 331,885,018円
 うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	港湾整備事業収入	1,273,446,000	1,275,158,387	1,274,747,270	194,440	216,677	1,301,270
	1 港湾整備事業収入	1,273,446,000	1,275,158,387	1,274,747,270	194,440	216,677	1,301,270
歳 入 合 計		1,273,446,000	1,275,158,387	1,274,747,270	194,440	216,677	1,301,270

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	港湾整備事業費	1,273,446,000	1,268,912,525	0	4,533,475	4,533,475
	1 港湾整備事業費	1,273,446,000	1,268,912,525	0	4,533,475	4,533,475
歳 出 合 計		1,273,446,000	1,268,912,525	0	4,533,475	4,533,475

歳入歳出差引残額 5,834,745円
うち基金繰入額 0円

平成16年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	高等学校等奨学金貸付事業収入	167,699,000	165,048,455	164,621,455	0	427,000	3,077,545
	1 貸付事業収入	167,699,000	165,048,455	164,621,455	0	427,000	3,077,545
歳 入 合 計		167,699,000	165,048,455	164,621,455	0	427,000	3,077,545

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
1 高等学校等奨学金貸付金		167,699,000	164,618,455	0	3,080,545	3,080,545
	1 貸 付 事 業 費	167,699,000	164,618,455	0	3,080,545	3,080,545
歳 出 合 計		167,699,000	164,618,455	0	3,080,545	3,080,545

歳入歳出差引残額 3,000円
 うち基金繰入額 0円

高知県知事 橋 本 大二郎 様

平成17年10月6日

高知県監査委員 佐 竹 紀 夫
同 武 石 利 彦
同 高 橋 恵 子
同 奴田原 訂

平成16年度高知県歳入歳出決算審査について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成17年7月27日付けで審査に付された平成16年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に対する審査の結果は、下記のとおりである。
記

第1 審査の対象

平成16年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県給与等集中管理特別会計
- 3 高知県用品等調達特別会計
- 4 高知県土地取得事業特別会計
- 5 高知県災害救助基金特別会計
- 6 高知県母子寡婦福祉資金特別会計
- 7 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 8 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 9 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 10 高知県営林事業特別会計
- 11 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 12 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 13 高知県流域下水道事業特別会計
- 14 高知県港湾整備事業特別会計
- 15 高知県高等学校等奨学金特別会計

第2 審査の方法

平成16年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われたか

等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月現金出納検査等の結果をも踏まえて、厳正に実施した。

第3 審査の結果

1 決算計数について

平成16年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、歳入歳出関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

2 予算の執行について

平成16年度の予算編成では、15年8月に策定した「行政経営の方針」に基づき、部局主体の予算編成に取り組むとともに、限られた財源を有効に活用するとの観点から、次のような重点化を図った。

「4つの重要課題への重点化」

「部局横断的な取り組み」

の取り組みとして、15年度に引き続き、中長期的な視点に立って設計した「南海地震に備える」、「産業を育成する」、「こども、高齢者、障害者が安心して暮らせる地域を創る」及び「資源循環型社会の先進地域を目指す」の4つの重要課題に重点化を図った。また、の取り組みとしては、全庁あるいは複数の部局にまたがる横断的なテーマとして「厳しい雇用情勢への対応」及び「地域の支え合いの仕組みづくり」に重点をおいて関連の事業を予算化した。

また、予算編成方針を策定した段階では、収支を自然体で見積もれば、最低でも150億円を超える財源不足が発生することが見込まれた。このため、各部局の部局調整費については、厳しい見積限度額を設定し、投資的経費で対前年度比15.4%（202億円）、経常的経費でも2.0%（74億円）の歳出削減に取り組んだ。

しかし、15年度当初予算に比べ、276億円圧縮したにも関わらず、16年度の一般会計当初予算は、15年末に決定された国が進める地方税財政の「三位一体の改革」に伴う地方交付税の縮減や、景気の低迷による税収の落ち込みによる財源不足が懸念されていた。

これらの結果、一般会計の最終的な歳出予算現額は、5,361億5,525万7,000円と、前年度に比べ5.8%（328億2,433万1,000円）の減少となり、6年連続のマイナス予算となった。

こうして編成された16年度一般会計予算は、翌年度繰越額を含め、一部執行残の割合が大きい事業があったものの、歳出決算額4,974億8,035万2,863円、執行率92.8%と前年度の執行率92.4%を若干上回り、おおむね議決の趣旨に従い執行されていると認められた。

また、14の特別会計は、「高知県流域下水道事業特別会計」を除き翌年度繰越額はなく、最終的な歳出予算現額の総額は1,424億8,341万5,000円、支出済額は1,401億1,937万3,944円で、執行率98.3%と昨年と同率であった。

3 収入支出に関する事務について

収入支出に関する事務は、一部に不適切な事務処理が見られたものの、総じて適正に処理されていると認められた。

4 財産の取得、管理及び処分について

財産は、新たに設置された水門施設を管理する台帳類の整備が不十分なものがあるほか、使用に際し適切な使用許可手続がなされていない施設や債権の未納分を督促していない事例などの、検討を要する課題はあるものの、総じて適正に管理されていると認められた。また、今後処分していくべきものとして公表した遊休財産のうち、9件を本年度中に処分していた。

第4 審査意見

1 行財政の運営について

平成15年末に決定された国の地方財政対策で、三位一体改革の一環として地方の歳出が徹底して見直された。この結果、16年度当初予算では、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減少が見込まれることに加え、県税収入も景気の低迷などにより減少が予測されることや特定財源の減少も見込まれることから歳出の削減を踏まえてもなお、一般財源が236億円不足することとなった。このため、財政調整的な基金167億円の取り崩し、地域再生事業債11億円、財政健

全化債58億円の発行により一般財源の不足に対応することとしていた。

16年度決算では、普通会計ベースで、当初の見込みどおり地方交付税101億7,400万円、国庫支出金104億9,600万円の大幅な減となった。一方、歳出の投資的経費全体が普通建設事業の減に伴い205億9,500万円の減となったことに加え、一般財源化に伴う公立の保育所運営費負担金の減、さらには、県立中央病院の負債処理のための病院事業会計補助金の減少により、その他の経費全体で126億6,400万円の減となった。こうしたことから、県債の発行額は、財政健全化債を発行したことなどで増加したが、臨時財政対策債や一般公共事業債が大幅に減少し、前年度に比べ119億1,100万円の減となった。ただし、財源不足に充てるため財政調整基金の全額61億2,200万円を取り崩していること等から、普通会計の実質単年度収支はマイナス64億1,700万円の赤字となった。しかし、歳入の不足分を歳出の大幅な削減により対応することができ、当初予定していた財政調整的な基金の取り崩し額を抑え、県債等の発行額が前年度に比べ減額となったことについては、一定努力の跡がうかがえる。

財政の状態を見ると、県債残高は、臨時財政対策債の大幅な増加や財政健全化債の発行により総額では51億1,400万円増加し、8,002億3,500万円と過去最高となった。このため、起債制限比率は過去最悪の16.1%となり、新たな起債が国から制限される20%にさらに近づき、また、公債費による財政負担の程度を判断するための公債費比率は23.1%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が6.3%上がり、97.3%となるなど、依然として深刻な財政状況にある。今後、このままの歳出やサービスの水準を続けた場合には、近い将来財政再建団体への転落が現実のものとなる可能性が高まっているといっても言い過ぎではない。

本県においては、6年から実施した職員数の徹底した削減（知事部局でマイナス14%）やラスパイレース指数が12位から40位に低下する給与水準の大幅な是正、さらには、10年度から14年度の間2次にわたる自主的な財政構造改革の断行をしてきた。本来ならこうした本県独自の歳出削減努力の結果、16年度当初予算は収支均衡予算となっていたはずであったが、地方税財政の三位一体改革に伴う地方交付税等の大幅な削減により、200億円を超える大幅な財源不足が生じた。このように今回の財政危機は、国の政策変更によってもたらされた側面が強いものではあるが、16年度限りの問題ではなく、今後も続く国の方針である。そのため、これを受けて、16年度から向こう5年間で知事部局の職員の10%（400人余り）を削減するなどの行政経営方針を明らかにし、さらに、16年9月には、19年度当初予算編成までの約3年の期間に事務事業の徹底した選別と見直しを行うべくその視点を基本方針とした「財政危機への対応指針」を策定し、本県として主体的に取り組んでいる。

しかしながら、17年度予算において、上記の「財政危機への対応指針」を踏まえ、人件費の削減をはじめとする行政のスリム化や事務事業の見直しに取り組み、歳出の規模の圧縮に努めても、歳入面の臨時財政対策債の減少と県税収入が思うほど伸びないことなどから、165億円余りの財源不足を生じ、減債基金の取り崩しや、財政健全化債の発行などといった緊急避難的な措置をとらざるをえない状況となっている。

国と地方を合わせて700兆円を超える長期債務を抱えるわが国の財政状況の中で、今後も三位一体改革の名のもとに地方交付税及び国庫支出金の減額が推し進められることは想像に難くない状況にあり、国庫依存度の高い本県にとっては、より厳しい財政運営を強いられることが避けられない。また、景気回復が報道される中で、民間活力が弱く、公共事業等に依存する度合いの高い本県においては、その波及効果が見られず、そのため、依然として景気の低迷から脱却できないまま、県税をはじめとする自主財源の確保には特に厳しい状況が予想される。

今後は、この厳しい現状について県民の理解を求め、「県民生活の根幹を支える」事業又は「県の発展のために不可欠な」事業以外は、断念又は凍結するとの基本方針のもとに、事業の徹底した選別と質の向上はもとより、事業の思い切った断念・縮小を断行し、財政の健全化と知的・人的などの様々な資源の集中化を進めていく必要がある。言うまでもなく、このような

厳しい財政状況の中にあっては、自ずから予算の執行に当たっては公平性・透明性を確保することはもとより、徹底した経済性・効率性・有効性が求められるのは、当然のことである。このような観点に立って、一昨年度から一般会計歳出の款別決算状況において、議案報告に付した補助金と委託料を款ごとに件数を示し、その推移を明らかにしてきた。

付言すれば、国と地方の税財政改革に当たっては、地方税を充実して補助金への依存を抑制することで、一般財源に占める地方税の割合を引き上げ、一方で、地方交付税への依存を下げること、三位一体改革の望ましい姿に近づけるよう務めるべきである。このことが、結果として、財源と権限をできるだけ住民に身近な地方公共団体に委ね、画一的な仕組みにより生ずる無駄を無くし、行政のスリム化につながることを考えると考える。このため、財政基盤の脆弱な地方の実情を直視し、決して地方への財政負担の転嫁がなされることのないよう、補助金及び地方交付税の減額とセットで、国から地方への税源委譲を確実に実施することと併せて地方交付税のもつ地方間の税源の偏在を調整する「財政調整機能」を十分に生かせるよう、地方六団体等を通じて、また、国に対し直接、要望・提言していくことが強く求められている。

2 歳入の確保について

収入未済額は、一般会計で52億1,627万2,330円と前年度に比べて、1億3,324万3,229円減少している。うち、県税では、1億6,908万5,521円減少し（対前年度比3.2%減）、2億300万の収入未済圧縮の数値目標には達しなかったが、27億121万516円となっている。

また、県税収入の確保は、徴収率も現年課税分と滞納繰越分の合計で前年度を0.4%上回る94.9%となった。しかし、収入未済額を滞納繰越分に限ってみれば、個人県民税で7億5,018万3,289円（徴収率19.83%）、自動車税でも4億4,040万2,305円（徴収率23.75%）となるなど全体で、21億427万4,026円（徴収率19.57%）となっており、現年課税時に徴収できなかった事業は、繰り越してもなお一層徴収が困難になるため、十分な実績が上がっていないのではないかと推量される。このため、自主財源の中心的な役割を担う県税収入の確保に当たっては、徴収体制の確立が何よりも求められ、組織の整備と併せて核となる人材の養成が急務であると考えられる。その中で、公平、公正な税負担という面では、軽油取引税の巨額滞納事件に対し、警察と合同捜査を進め、県税史上初の刑事告発を行い、毅然とした態度を示したことは特筆される。

遊休財産の処分は、現在未利用となっている県有財産を計画的に処分するため、平成16年度に新たに「遊休財産処分計画」を策定し、積極的に取り組んだ結果、不動産売却収入は9件1億1,230万1,730円と前年度に比べ約4,000万円増加した。

一方、県営住宅家賃の収入確保は、収入未済額は13年度から3年連続で減少傾向にあったが、16年度は1億9,439万9,974円と約400万円増加した。これに伴い、徴収率も前年度に比べ0.76%下がり83.36%となっている。現下の経済状況や家庭環境などから困難を伴う事例が多いが、今一度、一層の徴収努力が求められる。

金額的には少額とは言え、港湾使用料で、2,022,100円の収入未済額が新たに発生している。このうち1,834,670円は第三者機関に収納事務を委託しており、港湾空港局港湾課及び高知港事務所が、当該機関と連携を取り得る態勢になっておれば、たとえ不況下の中での企業倒産等によるものであったとしても、収入未済額の発生を未然に防ぐことができたのではないかと考えられる。そのためにも、第三者機関に任せきりにせず、適時の対応ができる体制の構築が求められる。

歳入の確保では何よりも、公正、公平な負担の徹底が重要であり、今後とも、未収金の徴収に努めることはもとより、その前に未収金を発生させない初期段階での工夫と努力が肝要である。

3 事務・事業の執行について

平成16年度の決算審査において、当年度に執行された事務・事業の全体を通じて課題と認めらるる主な事項は、以下のとおりである。全庁的な検討と統一的な改善を求める。

契約・入札事務は、事業開始に当たり、まず決裁権者の意思決定行為に基づかなければならないが、その施行向が作成されていない事例が多く見受けられる。また、予定価格調書の未作成及びその記載内容が誤っている事例や事業完了後の検査行為を含めたその他契約に関する一連の事務処理手続に不適切な事例が散見される。このことは、事業執行に際し、必須の基本的な手続や事務処理手続に組織としての内部牽制機能が十分働いていないのではないかと推量される。

補助事業は、当該補助金交付要綱の内容に沿って手続及び事業執行がなされるべきであるが、その検査兼確定行為が十分に機能していない事例並びに補助の対象や補助率に疑義を生じさせる補助金交付要綱となっている事例が見受けられる。今一度、該当する補助事業についてその内容を十分に精査し、事務処理の実効ある適正化を望む。

予算に対する不用額の割合が50%をも超える事業が依然として数多く見られることは経費節減の域を超えていると言わざるを得ない。厳しい行財政運営の中、予算見積に当たっての精査が求められる。

限られた予算を有効に執行することが県民の付託に応える基本であり、事業の執行に当たっては、事前の十分な精査はもとより、事業効果を十分発揮するため効率的な執行に努められたい。合わせて、事業の適切な検査・監督に努めるとともに公平性と透明性を確保するよう望む。

4 財務に関する事務について

事務の処理に当たっては、法令の遵守はもとより、常日頃から、最小の経費で最大の効果を追求する姿勢を持つよう求めてきたが、決済審査の過程で、以下のような不適切な事例が見受けられた。これらの事例は、基本的な事務処理手続きの理解不足によるものと思われ、中でも、財務会計諸規程を無視するに等しい行為を見ると、財務会計手続をないがしろにしていると言わざるを得ない。また、監査や会計検査で注意・指導を受けながら、改善への取り組みがなされていない事例も見られた。これらはいずれも、財務会計の規範に照らしても許容されるものではなく、県民の信頼を回復するため一日も早い課題の克服を強く求める。

収入では、収入調定の年度区分の誤りや調定漏れ、また、収入の根拠となる書類の未整備、さらに、条例に規定する金額と異なる手数料を徴収していたもの

支出負担行為決議の遡及や委託契約書上で効力の時期を遡及しているもの、また、事業完了後に財務会計手続を行っているもの

請求書を数か月分まとめて一括して支払っているものや年度区分を超えているもの

契約単価や支出負担行為の総額の根拠が確認できないもの

機構改革に伴う事務の集中化等も部局により実施されているが、中には事務処理の効率化を目指すあまり、個人のミスというよりは、組織として不適切な事務処理を見逃してきたと思われる事例が見られる。また、収入調定や支出負担行為の根拠となる金額が確認できていない事例や金額の確定行為につながる検査が不十分なため、確定額に誤りがあるケースも散見される等、財務会計事務全般にチェック機能の弱体化が顕著な傾向にある。一方、財務会計事務の担当職員が事務に習熟していないため、十分な書類作成に至っていない場合も見られる。こうした状況を管理監督職員がよく自覚し、職員の管理とともに自ら徹底して事務を執行管理することが求められる。併せて、事務量の見直しに努め、職員の研修と指導を工夫することにより、本来の意味での事務処理の効率化を目指し、職員全体の意識と能力の向上が喫緊の課題である。

総じて、財務会計事務の不適正な処理は、本庁各課の細分化及び出先機関の統合により、意

思伝達の錯綜あるいは特定ポストへの事務量の集中に起因しているのではないかと懸念される。したがって、今後組織機構の検討に当たっては、財務会計事務が円滑に執行できる態勢を考慮する必要があると考える。

高知県告示第80号

農林水産大臣から、次の保安林を解除予定保安林にする旨の通知があったので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

- 解除予定に係る保安林の所在場所
高岡郡津野町桑ケ市字クンゼ休場642の1、643の2、643の3
- 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 解除の理由
道路用地

高知県告示第81号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成18年1月31日から2週間高知県土木部道路安全利用課及び高知県南国土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

- 道路の種類 県道
- 路線名 奥西川岸本
- 道路の区域

区 間	新 旧 の 別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
香美郡香我美町岸本 字クノ丸949番1から 香美郡香我美町上分 字ヤノ丸991番3まで	A	4.10	295.20
		7.40	
香美郡香我美町岸本 字シノ丸1059番4から 香美郡香我美町岸本 字井ノ丸773番2まで	B	10.90	857.00
		49.50	
香美郡香我美町岸本 字シノ丸1059番4から		4.00	

香美郡香我美町岸本 字井ノ丸774番1まで	旧	21.00	914.70
--------------------------	---	-------	--------

高知県告示第82号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成18年1月31日から2週間高知県土木部道路安全利用課及び高知県南国土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

- 道路の種類 県道
- 路線名 山北岸本停車場
- 道路の区域

区 間	新 旧 の 別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
香美郡香我美町徳王子 字関屋2220番28	新	11.00	3.00
		12.00	
	旧	11.00	3.00
		13.00	

公 告

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第11条第1項の規定により、林業種苗の生産、流通等に関し必要な知識を修得させるため、次のとおり林業種苗生産事業者講習会を開催する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

- 開催の日時及び場所

日時	場所
平成18年2月22日(水) 午前9時30分から午後4時30分 まで	高知市丸ノ内二丁目1-19 高知県職員能力開発センター -203

- 受講対象者
林業生産に利用される樹木の繁殖のために用いられるすぎ、

ひのき、あかまつ、くろまつ等の樹種について、他人に配布する目的をもって種子又は穂木から苗木を養成する事業を営もうとする者

3 講習会の内容

- (1) 種苗に関する法令 2時間
- (2) 種苗の産地及び系統に関する事項 2時間
- (3) 種苗の生産技術に関する事項 2時間

4 受講手数料

14,000円（種苗生産事業者講習会受講申込書（以下「受講申込書」という。）に高知県収入証紙をはり付けて納付すること。）

5 受講申込書の提出場所及び提出期限

受講希望者は、受講申込書を平成18年2月15日(水)までに住所を管轄する林業事務所（中央林業事務所嶺北林業振興事務所の管轄区域にあっては、中央林業事務所嶺北林業振興事務所）に提出すること。

6 受講申込書の用紙の配布場所

高知県農林水産部森林局間伐推進対策室、各林業事務所、中央林業事務所嶺北林業振興事務所及び高知県種苗緑化協同組合において配布する。

7 問い合わせ先

高知県農林水産部森林局間伐推進対策室
(電話番号088-821-4602)

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定によりこの町から都市計画の変更の図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により次のとおり当該図書の写しを公衆の縦覧に供する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

- 都市計画の種類
高知広域都市計画伊野第二土地区画整理事業
- 縦覧場所
高知県土木部都市計画課及びいの町役場

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告する。

平成18年1月31日

高知県知事 橋本 大二郎

許可番号	開発区域に含まれる 地域の名称	開発許可を受けた 者の住所及び氏名
------	--------------------	----------------------

平成17年9月30日 17宿土第3号	宿毛市字鷺洲5536ほか	東京都荒川区西日暮里二丁目27-5 株式会社ダイナム 代表取締役 佐藤 公平
-----------------------	--------------	--

選挙管理委員会告示

高知県選挙管理委員会告示第7号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第18条第2項の規定に基づき、平成18年2月5日執行の中土佐町長選挙において、中土佐町の区域を分けて2開票区を次のとおり定める。

平成18年1月31日

高知県選挙管理委員会委員長 中越 豊喜

中土佐開票区

久礼、上ノ加江、矢井賀甲、矢井賀乙

大野見開票区

中土佐開票区に属しない区域